



2025年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年3月6日

上場会社名 株式会社 ロック・フィールド 上場取引所 東
コード番号 2910 URL <https://www.rockfield.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古塚 孝志
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 新部 雅彦 TEL 078-435-2800
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期第3四半期の連結業績（2024年5月1日～2025年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期第3四半期	39,522	0.6	1,386	△14.1	1,436	△13.7	613	△44.2
2024年4月期第3四半期	39,290	3.2	1,613	23.0	1,664	22.7	1,099	25.5

(注) 包括利益 2025年4月期第3四半期672百万円 (△43.9%) 2024年4月期第3四半期1,199百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期第3四半期	23.49	—
2024年4月期第3四半期	41.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期第3四半期	34,948	29,221	83.6	1,118.28
2024年4月期	36,022	29,139	80.9	1,115.44

(参考) 自己資本 2025年4月期第3四半期 29,221百万円 2024年4月期 29,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	9.00	—	14.00	23.00
2025年4月期	—	9.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	14.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,891	1.0	1,451	△16.5	1,506	△15.6	627	△49.9	24.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年4月期3Q	26,788,748株	2024年4月期	26,788,748株
② 期末自己株式数	2025年4月期3Q	657,656株	2024年4月期	664,875株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年4月期3Q	26,128,330株	2024年4月期3Q	26,602,783株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	9
(セグメント情報等の注記)	9
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2024年5月1日～2025年1月31日）における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境が改善し緩やかな回復基調で推移しておりますが、為替動向、人件費の高騰、不安定な国際情勢等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

中食・惣菜業界におきましては、原材料をはじめとするコスト上昇が継続する中、消費者の節約志向は依然として強く、引き続き厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、基幹ブランドの「RF1」において「神戸コロッケ」「いとはん」「融合」の併設出店を伴うリニューアルを行ってまいりました。併せてクリスマス・年末年始商戦における「ロック・フィールドメンバーズ」のWEB予約の導線設計を改良し、利便性向上を図りました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は39,522百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

損益面におきましては、商品設計や価格の見直し、物流拠点の集約による配送コスト削減、販売部門における店舗オペレーションの効率化に取り組みました。しかしながら、原材料費や店舗包装資材の単価上昇、店舗スタッフの時給単価上昇による人件費の上昇を吸収しきれず、営業利益は1,386百万円（前年同期比14.1%減）となりました。経常利益は1,436百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は613百万円（前年同期比44.2%減）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間におきましては、特別損失として、2024年7月26日開催の当社第52回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって取締役を退任した創業者岩田弘三氏に対し、在任中の功労に報いるため贈呈した特別功労金500百万円を計上しております。

業態別の売上は次のとおりであります。

業態		2024年4月期 第3四半期（連結）		2025年4月期 第3四半期（連結）		前年同期比
		売上	構成比	売上	構成比	
RF1		百万円	%	百万円	%	%
	サラダ	12,997	33.1	12,898	32.6	99.2
	フライ	4,674	11.9	4,689	11.9	100.3
	その他惣菜	6,407	16.3	6,553	16.6	102.3
	小計	24,079	61.3	24,141	61.1	100.3
グリーン・グルメ		7,738	19.7	7,903	20.0	102.1
いとはん		2,804	7.1	2,805	7.1	100.0
神戸コロッケ		2,280	5.8	2,252	5.7	98.8
融合		734	1.9	712	1.8	97.1
ベジテリア		663	1.7	687	1.7	103.5
外販（卸）		585	1.5	564	1.4	96.4
その他		403	1.0	454	1.2	112.5
合計		39,290	100.0	39,522	100.0	100.6

なお、当社グループは惣菜事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末と比べて1,074百万円減少し、34,948百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少1,466百万円、売掛金の増加373百万円、その他の流動資産の増加170百万円、棚卸資産の増加3百万円による流動資産の減少918百万円及び、有形固定資産の減少191百万円、無形固定資産の増加146百万円、投資その他の資産の減少110百万円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比べて1,156百万円減少し、5,726百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少410百万円、賞与引当金の減少367百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少225百万円、買掛金の減少178百万円、流動負債その他の増加43百万円、固定負債その他の減少26百万円等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べて82百万円増加し、29,221百万円となりました。これは主に、配当原資の取崩しによる利益剰余金の減少600百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加613百万円、譲渡制限付株式報酬による自己株式の減少10百万円等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は83.6%、1株当たり純資産額は1,118円28銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,486百万円減少し、12,277百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは637百万円の収入（前年同期は1,829百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益936百万円、減価償却費1,295百万円、賞与引当金の減少額367百万円、売上債権の増加額372百万円、仕入債務の減少額178百万円、法人税等の支払額669百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,089百万円の支出（前年同期は1,031百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出749百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,036百万円の支出（前年同期は682百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額596百万円、長期借入金の返済による支出225百万円、リース債務の返済による支出214百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月6日に公表いたしました連結業績予想と変更はございません。ただし、事業環境の変化等による今後の業績予想に応じて、予想数値と重要な乖離が見込まれる場合には速やかに開示を行う方針であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,165	12,698
売掛金	4,031	4,405
製品	64	76
仕掛品	153	169
原材料及び貯蔵品	707	683
その他	268	439
流動資産合計	19,391	18,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,878	8,733
土地	2,961	2,961
その他(純額)	2,495	2,448
有形固定資産合計	14,334	14,143
無形固定資産		
その他	421	567
無形固定資産合計	421	567
投資その他の資産		
その他	1,897	1,786
貸倒引当金	△23	△23
投資その他の資産合計	1,874	1,763
固定資産合計	16,630	16,474
資産合計	36,022	34,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219	1,040
1年内返済予定の長期借入金	300	150
未払法人税等	484	74
賞与引当金	788	420
その他	2,911	2,955
流動負債合計	5,704	4,640
固定負債		
長期借入金	375	300
ポイント引当金	168	176
その他	635	608
固定負債合計	1,178	1,085
負債合計	6,882	5,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,544	5,544
資本剰余金	5,887	5,888
利益剰余金	18,371	18,384
自己株式	△938	△928
株主資本合計	28,864	28,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	248
為替換算調整勘定	81	85
その他の包括利益累計額合計	275	333
純資産合計	29,139	29,221
負債純資産合計	36,022	34,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
売上高	39,290	39,522
売上原価	16,603	16,748
売上総利益	22,687	22,773
販売費及び一般管理費	21,074	21,387
営業利益	1,613	1,386
営業外収益		
受取配当金	12	12
保険配当金	17	12
保険返戻金	10	19
その他	19	14
営業外収益合計	59	59
営業外費用		
支払利息	3	2
為替差損	3	1
その他	2	4
営業外費用合計	8	9
経常利益	1,664	1,436
特別損失		
特別功労金	—	500
特別損失合計	—	500
税金等調整前四半期純利益	1,664	936
法人税等	564	322
四半期純利益	1,099	613
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	613

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
四半期純利益	1,099	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	55
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	99	58
四半期包括利益	1,199	672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,199	672
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,664	936
減価償却費	1,262	1,295
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△375	△367
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	77	8
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	3	2
売上債権の増減額 (△は増加)	13	△372
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9	△3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△222	△178
その他	△211	△10
小計	2,190	1,296
利息及び配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△369	△669
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829	637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△21	△21
定期預金の払戻による収入	—	1
有形固定資産の取得による支出	△695	△749
無形固定資産の取得による支出	△172	△243
長期前払費用の取得による支出	△111	△57
差入保証金の差入による支出	△21	△21
差入保証金の回収による収入	5	3
その他	△14	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,031	△1,089
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	500	—
長期借入金の返済による支出	△405	△225
リース債務の返済による支出	△196	△214
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△580	△596
財務活動によるキャッシュ・フロー	△682	△1,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116	△1,486
現金及び現金同等物の期首残高	13,423	13,764
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,539	※ 12,277

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2024年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年5月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金残高	13,960百万円	12,698百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△421	△421
現金及び現金同等物	13,539	12,277

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年5月1日 至 2024年1月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2024年5月1日 至 2025年1月31日）

当社グループは、惣菜事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月4日

株式会社ロック・フィールド

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 さわ子

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ロック・フィールドの2024年5月1日から2025年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年11月1日から2025年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年5月1日から2025年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。